

(2) 今期の景況と来期の見通し

製 造 業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は $\Delta 9.6$ で前期比0.9ポイント増と前期並の厳しさが続いた。受注残は $\Delta 7.5$ で4.6ポイント減とやや減少を強め、売上額は $\Delta 10.6$ で9.8ポイント減、収益は $\Delta 16.2$ で11.2ポイント減とともに大きく減少・減益が強まった。来期の見通しについては、業況は低調感がやや強まり、売上額は今期同様の減少が続き、受注残は幾分減少を強め、収益は減益が大きく強まる見込み。

業種別でみると、業況は「一般機械器具・金型」は若干好調感が後退し、「電気機械器具」はかなり厳しさが和らぎ、「金属製品・建設用金属製品」はやや持ち直した。売上額は、「一般機械器具・金型」、「電気機械器具」はともに増加から減少に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は好転した。受注残は、「電気機械器具」、「一般機械器具・金型」はともに増加から減少に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は好転した。収益は、「一般機械器具・金型」は増加から減益に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様の減益が続き、「電気機械器具」は極端に低迷した。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は20.5で2.8ポイント減とやや上昇が弱まり、原材料価格は45.4で13.0ポイント減と大きく上昇幅が縮小し、在庫は1.7で2.7ポイント減と過剰から適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格、原材料価格はともに上昇傾向がわずかに弱まり、在庫は適正水準の範囲で推移する見通し。

業種別でみると、販売価格は、「一般機械器具・金型」は前期並の上昇が続き、「電気機械器具」は多少上昇傾向が弱まり、「金属製品・建設用金属製品」はかなり上昇幅が縮小した。原材料価格は、「金属製品・建設用金属製品」、「一般機械器具・金型」はともにかなり上昇幅が縮小し、「電気機械器具」は極端に上昇が弱まった。在庫は、「電気機械器具」は前期同様の過剰感が続き、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様の適正水準が続き、「一般機械器具・金型」は過剰から品薄に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは $\Delta 12.9$ で1.1ポイント減と前期並の苦しさとなった。借入難易度は $\Delta 8.5$ で8.5ポイント減と大きく厳しさが強まった。借入をした企業は14.0%で3.3ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は10.5%で2.2ポイント減少した。来期の見通しについて、資金繰りは今期同様の厳しさで推移し、借入をする企業は大幅に減少し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

業種別でみると、資金繰りは、「一般機械器具・金型」はかなり窮屈感が緩和し、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様変わらず、「電気機械器具」は前期同様の厳しさが続いた。借入難易度は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく容易さが縮小し、「一般機械器具・金型」は前期同様となり、「電気機械器具」はやや厳しさが強まった。今期借入をした企業は、「一般機械器具・金型」は大幅に増加し、「電気機械器具」は増減なく推移し、「金属製品・建設用金属製品」は幾分減少した。設備投資を実施した企業は、「電気機械器具」はかなり増加し、「一般機械器具・金型」は増減なく推移し、「金属製品・建設用金属製品」は若干減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「原材料高」で61.4%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で50.9%、3位は「利幅の縮小」で28.1%となった。以下、4位は「仕入先からの値上げ要請」「同業者間の競争の激化」でともに14.0%、5位は「人手不足」「人件費の増加」でともに12.3%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で54.4%となった。次いで2位は「販路を広げる」で50.9%、3位は「情報力を強化する」で17.5%となった。以下、4位は「機械化を推進する」で12.3%、5位は「人材を確保する」「新製品・技術を開発する」でともに10.5%となった。

業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は△9.3で前期比4.5ポイント増とやや持ち直した。売上額は0.6で14.7ポイント増、受注残は2.4で21.1ポイント増とともに好転し、収益は△8.8で0.6ポイント増と前期同様の減益が続いた。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、売上、受注残は改善し、収益は前期並となった。価格動向については、販売価格は17.3で9.4ポイント減、原材料価格は48.1で8.6ポイント減とともにかなり上昇幅が縮小した。在庫は2.1で1.1ポイント増と前期同様の適正水準が続いた。資金繰りは0.4で2.0ポイント増と前期同様変わらず、借入難易度は10.0で15.0ポイント減と大きく容易さが縮小した。借入をした企業は9.1%で2.0ポイント減少し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は18.2%で4.0ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は低調感が極端に強まる見込み。売上額、受注残はともに増加から減少に転じ、収益は減益幅が極端に拡大する見通し。価格動向については、販売価格は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格は上昇幅がやや縮小するとみられる。在庫は適正水準から不足となり、資金繰りは厳しい状況に転じ、設備投資を実施する企業は大きく増加する見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で63.6%、2位は「売上の停滞・減少」で45.5%、3位は「利幅の縮小」で36.4%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で54.5%、2位は「販路を広げる」で45.5%、3位は「情報力を強化する」「人材を確保する」でともに27.3%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は0.7で前期比5.0ポイント減と若干好調感が後退した。売上額は△16.0で42.5ポイント減、受注残は△5.1で12.2ポイント減、収益は△11.4で30.1ポイント減といずれも増加から減少・減益に転じた。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、売上額、受注残、収益はいずれも悪化した。価格動向については、販売価格は21.2で0.2ポイント増と前期並の上昇が続き、原材料価格は48.4で17.6ポイント減とかなり上昇幅が縮小した。在庫は△2.9で6.6ポイント減と過剰から品薄に転じた。資金繰りは△18.3で11.3ポイント増とかなり窮屈感が緩和し、借入難易度は0.0で前期同様となった。借入をした企業は16.7%で16.7ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は0.0%で増減なく推移した。

来期の見通しについては、業況は悪化に転じる見込み。売上額は大幅に改善し、受注残は減少幅がわずかに縮小し、収益は今期並の減益が続く見通し。販売価格は上昇が極端に弱まり、原材料価格は上昇傾向が大きく弱まるとみられる。在庫は不足から適正水準となり、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点については、1位は「原材料高」で66.7%、2位は「仕入先からの値上げ要請」で50.0%、

3位は「売上の停滞・減少」「人手不足」「同業者間の競争の激化」でいずれも33.3%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で83.3%、2位は「販路を広げる」「情報力を強化する」「新製品・技術を開発する」「提携先を見つける」「人材を確保する」「工場・機械を増設・移転する」でいずれも16.7%となった。

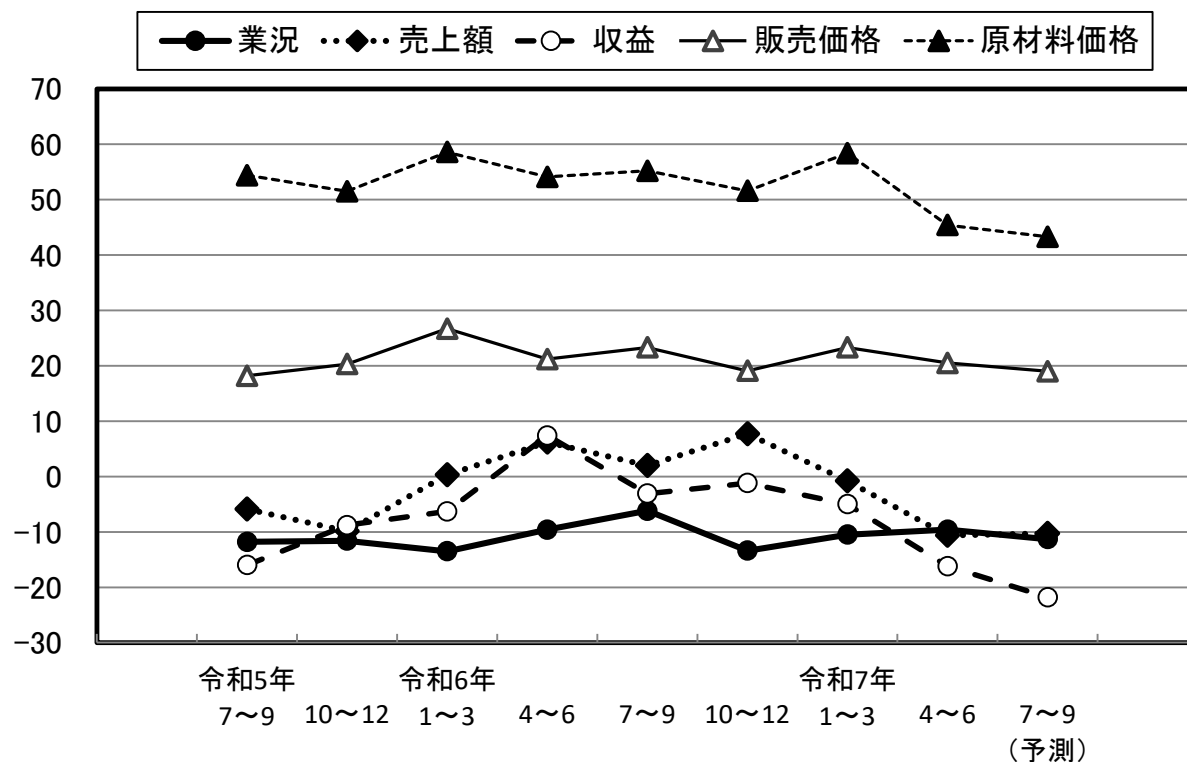
(3)電気機械器具

業況は△16.9で前期比6.1ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。売上額は△20.1で25.7ポイント減、受注残は△22.6で32.2ポイント減とともに増加から減少に転じ、収益は△21.1で20.5ポイント減と極端に低迷した。今期の「電気機械器具」は、業況は改善し、売上額、受注残、収益はいずれも悪化した。価格動向については、販売価格は8.3で4.1ポイント減と多少上昇傾向が弱まり、原材料価格は42.7で20.4ポイント減と極端に上昇が弱まった。在庫は2.5で0.7ポイント減と前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは△20.9で0.5ポイント増と前期同様の厳しさが続き、借入難易度は△20.0で3.3ポイント減とやや厳しさが強まった。借入をした企業は0.0%で増減なく推移し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は16.7%で16.7ポイント増加した。

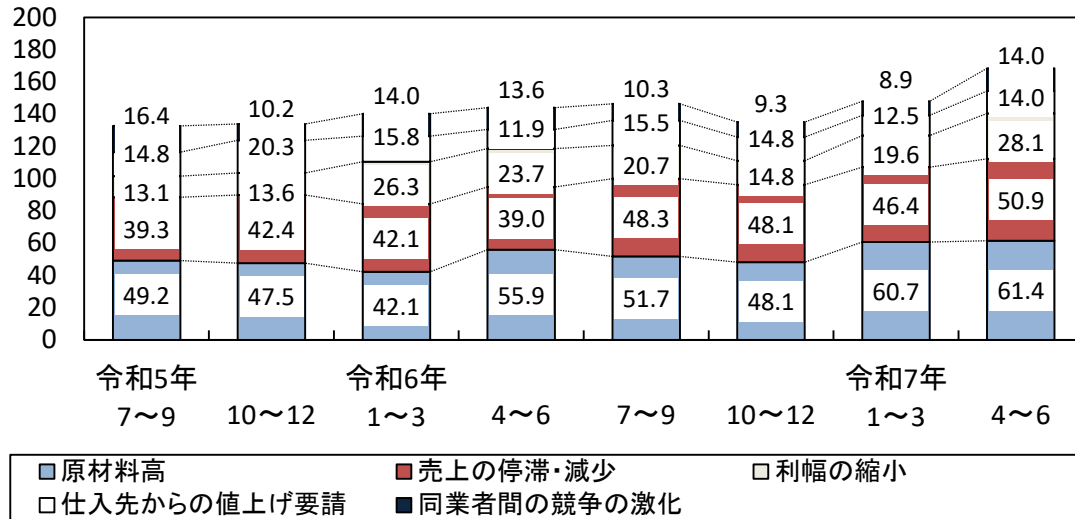
来期の見通しについては、業況は厳しさがやや和らぐ見込み。収益は増加に転じ、売上額は大きく持ち直し、受注残は減少幅が極端に縮小する見通し。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格は上昇が幾分強まるとみられる。在庫は過剰から適正水準となり、資金繰りは窮屈感が若干緩和し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」「原材料高」でともに50.0%、2位は「人手不足」「大手企業との競争の激化」「利幅の縮小」でいずれも33.3%、3位は「工場・機械の狭小・老朽化」で16.7%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で66.7%、2位は「販路を広げる」で33.3%、3位は「新製品・技術を開発する」「人材を確保する」でともに16.7%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

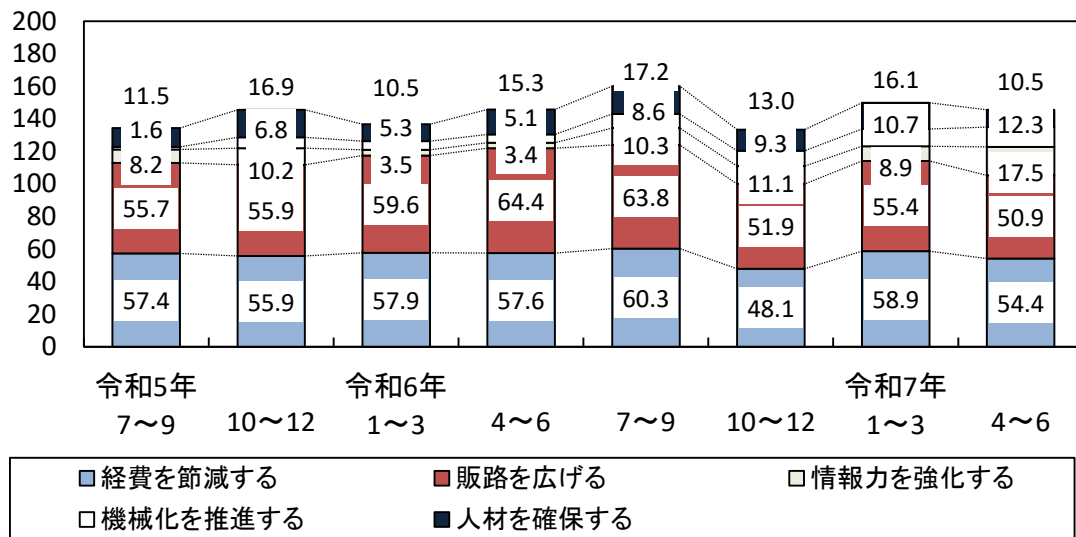


製造業 経営上の問題点（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	原材料高	51.7 %	原材料高	48.1 %	原材料高	60.7 %	原材料高	61.4 %
第2位	売上の停滞・減少	48.3 %	人手不足	20.4 %	売上の停滞・減少	46.4 %	売上の停滞・減少	50.9 %
第3位	利幅の縮小	20.7 %	仕入先からの値上げ要請	14.8 %	利幅の縮小	19.6 %	利幅の縮小	28.1 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	15.5 %	人件費の増加	11.1 %	人手不足	14.3 %	仕入先からの値上げ要請	14.0 %
第5位	人件費の増加	13.8 %	大手企業との競争の激化	9.3 %	仕入先からの値上げ要請	12.5 %	同業者間の競争の激化	14.0 %
			同業者間の競争の激化	9.3 %			人手不足	12.3 %
							人件費の増加	12.3 %

製造業 重点経営施策（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	販路を広げる	63.8 %	販路を広げる	51.9 %	経費を節減する	58.9 %	経費を節減する	54.4 %
第2位	経費を節減する	60.3 %	経費を節減する	48.1 %	販路を広げる	55.4 %	販路を広げる	50.9 %
第3位	人材を確保する	17.2 %	人材を確保する	13.0 %	人材を確保する	16.1 %	情報力を強化する	17.5 %
第4位	情報力を強化する	10.3 %	情報力を強化する	11.1 %	機械化を推進する	10.7 %	機械化を推進する	12.3 %
第5位	機械化を推進する	8.6 %	機械化を推進する	9.3 %	情報力を強化する	8.9 %	人材を確保する	10.5 %
							新製品・技術を開発する	10.5 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△32.8 で前期比 6.3 ポイント減と大きく低調感が強まった。売上額は△13.8 で 1.9 ポイント減とやや減少幅が拡大し、収益は△17.7 で 8.6 ポイント増とかなり持ち直した。来期の見通しについては、業況は厳しさがわずかに和らぎ、売上額、収益はともに減少・減益幅がやや縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 24.9 で 0.4 ポイント増と前期並の上昇が続き、仕入価格は 38.7 で 16.9 ポイント減と大きく上昇傾向が弱まった。在庫は 8.0 で 6.8 ポイント増と適正水準から過剰となった。来期の見通しについては、販売価格は上昇幅がわずかに拡大し、仕入価格は上昇幅が多少縮小し、在庫は今期同様の過剰感が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

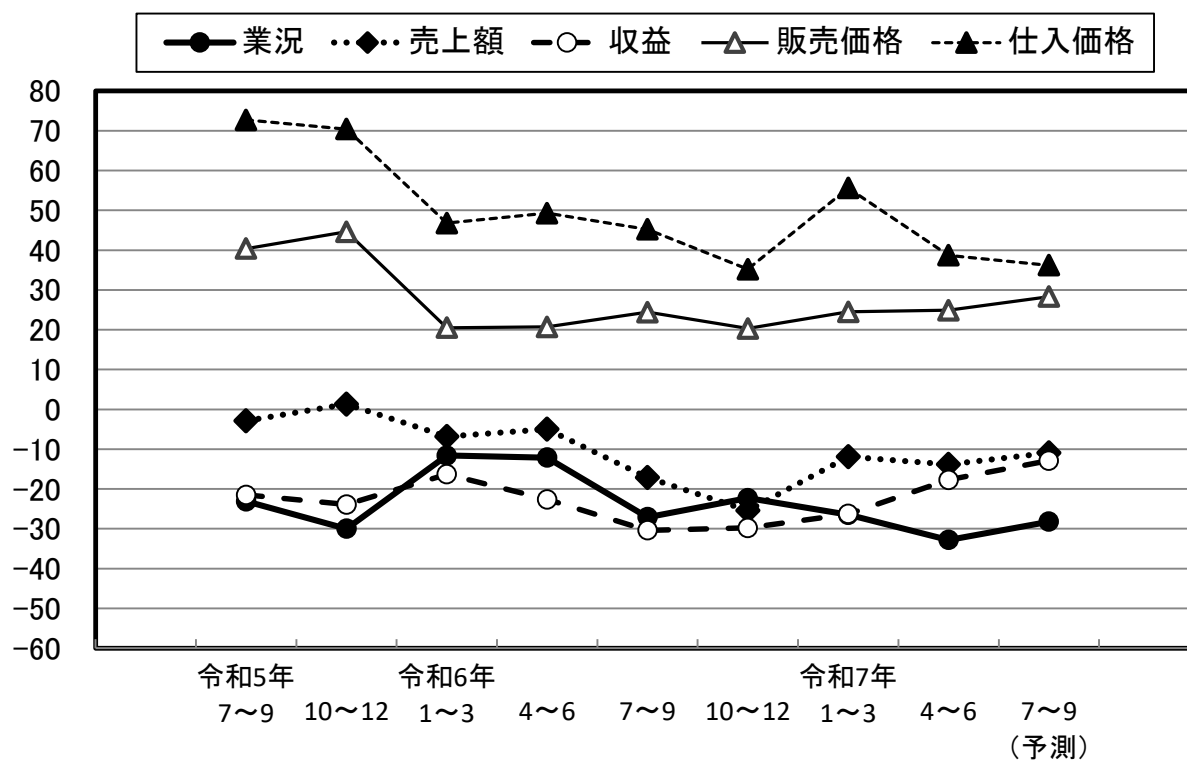
資金繰りは△3.8 で 16.1 ポイント増と大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度は△6.3 で増減なく推移した。借入をした企業は 27.8%で 12.8 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 11.1%で 10.0 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業は今期並となる見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

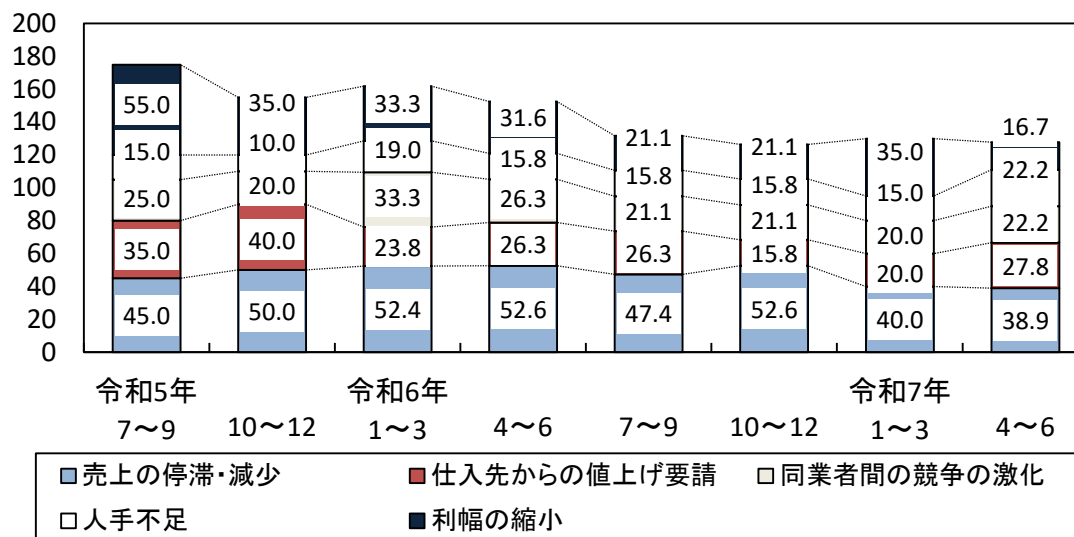
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」で 38.9%となった。次いで 2 位は「仕入先からの値上げ要請」で 27.8%、3 位は「同業者間の競争の激化」「人手不足」でともに 22.2%となった。以下、4 位は「利幅の縮小」で 16.7%、5 位は「小口注文・多頻度配送の増加」「取扱商品の陳腐化」「取引先の減少」でいずれも 11.1%となった。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」で 55.6%となった。次いで 2 位は「経費を節減する」で 44.4%、3 位は「新しい事業を始める」で 16.7%となった。以下、4 位は「流通経路の見直しをする」「人材を確保する」「品揃えを充実する」「提携先を見つける」でいずれも 11.1%、5 位は「情報力を強化する」「パート化を図る」「教育訓練を強化する」「不動産の有効活用を図る」でいずれも 5.6%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

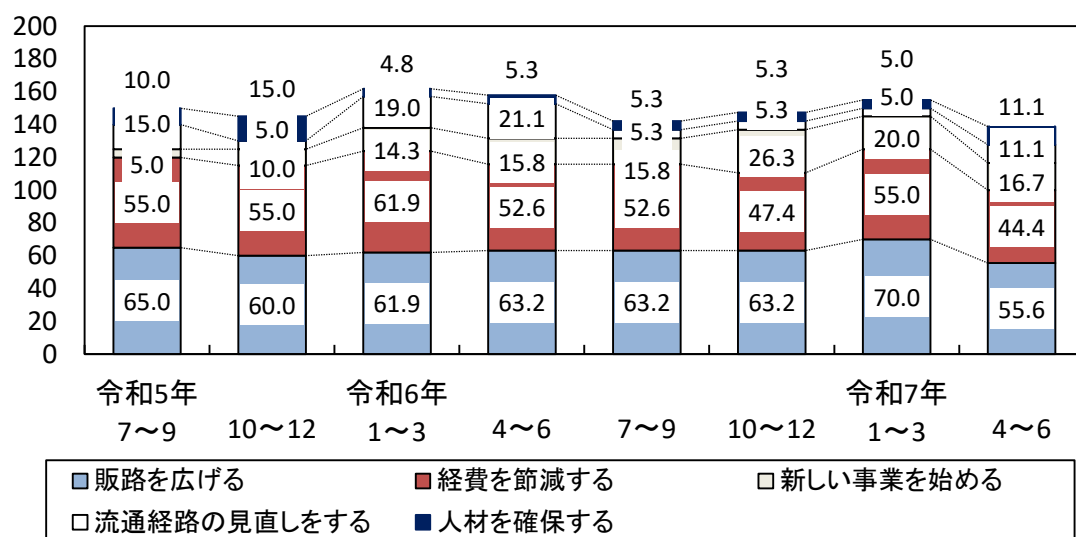


卸売業 経営上の問題点（％）



	令和6年7月～9月期	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期
第1位	売上の停滞・減少 47.4 %	売上の停滞・減少 52.6 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 38.9 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 26.3 %	利幅の縮小 21.1 % 同業者間の競争の激化 21.1 %	利幅の縮小 35.0 %	仕入先からの値上げ要請 27.8 %
第3位	利幅の縮小 21.1 % 同業者間の競争の激化 21.1 %	仕入先からの値上げ要請 15.8 % 人手不足 15.8 %	仕入先からの値上げ要請 20.0 % 同業者間の競争の激化 20.0 %	同業者間の競争の激化 22.2 % 人手不足 22.2 %
第4位	取引先の減少 15.8 % 人手不足 15.8 %	取扱商品の陳腐化 10.5 % 人件費の増加 10.5 % 為替レートの変動 10.5 %	取引先の減少 15.0 % 人手不足 15.0 %	利幅の縮小 16.7 %
第5位	小口注文・多頻度配送の増加 10.5 % 取扱商品の陳腐化 10.5 % 人件費の増加 10.5 % 為替レートの変動 10.5 %	小口注文・多頻度配送の増加 5.3 % 人件費以外の経費の増加 5.3 % 取引先の減少 5.3 % 地場産業の衰退 5.3 % 大手企業・工場の縮小・撤退 5.3 %	取扱商品の陳腐化 10.0 % 人件費の増加 10.0 % 為替レートの変動 10.0 %	小口注文・多頻度配送の増加 11.1 % 取扱商品の陳腐化 11.1 % 取引先の減少 11.1 %

卸売業 重点経営施策（％）



	令和6年7月～9月期	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期
第1位	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 70.0 %	販路を広げる 55.6 %
第2位	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 47.4 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 44.4 %
第3位	新しい事業を始める 15.8 %	新しい事業を始める 26.3 %	新しい事業を始める 20.0 %	新しい事業を始める 16.7 %
第4位	情報力を強化する 10.5 %	不動産の有効活用を図る 5.3 % 流通経路の見直しをする 5.3 % 品揃えを充実する 5.3 % 情報力を強化する 5.3 % 提携先を見つける 5.3 % 人材を確保する 5.3 % 教育訓練を強化する 5.3 %	流通経路の見直しをする 5.0 % 教育訓練を強化する 5.0 % 品揃えを充実する 5.0 % 情報力を強化する 5.0 % 人材を確保する 5.0 % パート化を図る 5.0 %	流通経路の見直しをする 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 品揃えを充実する 11.1 % 提携先を見つける 11.1 %
第5位	流通経路の見直しをする 5.3 % 品揃えを充実する 5.3 % 提携先を見つける 5.3 % 人材を確保する 5.3 % パート化を図る 5.3 % 教育訓練を強化する 5.3 %			情報力を強化する 5.6 % パート化を図る 5.6 % 教育訓練を強化する 5.6 % 不動産の有効活用を図る 5.6 %

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△14.0で前期比17.8ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は△9.2で3.7ポイント減とやや減少幅が拡大し、収益は△24.5で7.1ポイント増とかなり改善した。来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まり、売上額は減少をわずかに強め、収益は減益幅が大幅に拡大する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は37.8で13.6ポイント減、仕入価格は55.3で5.5ポイント減とともに大きく上昇傾向が弱まった。在庫は△12.0で5.6ポイント減と大幅に不足感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は多少上昇幅が縮小し、仕入価格は上昇傾向が幾分強まり、在庫は不足感がかなり改善する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

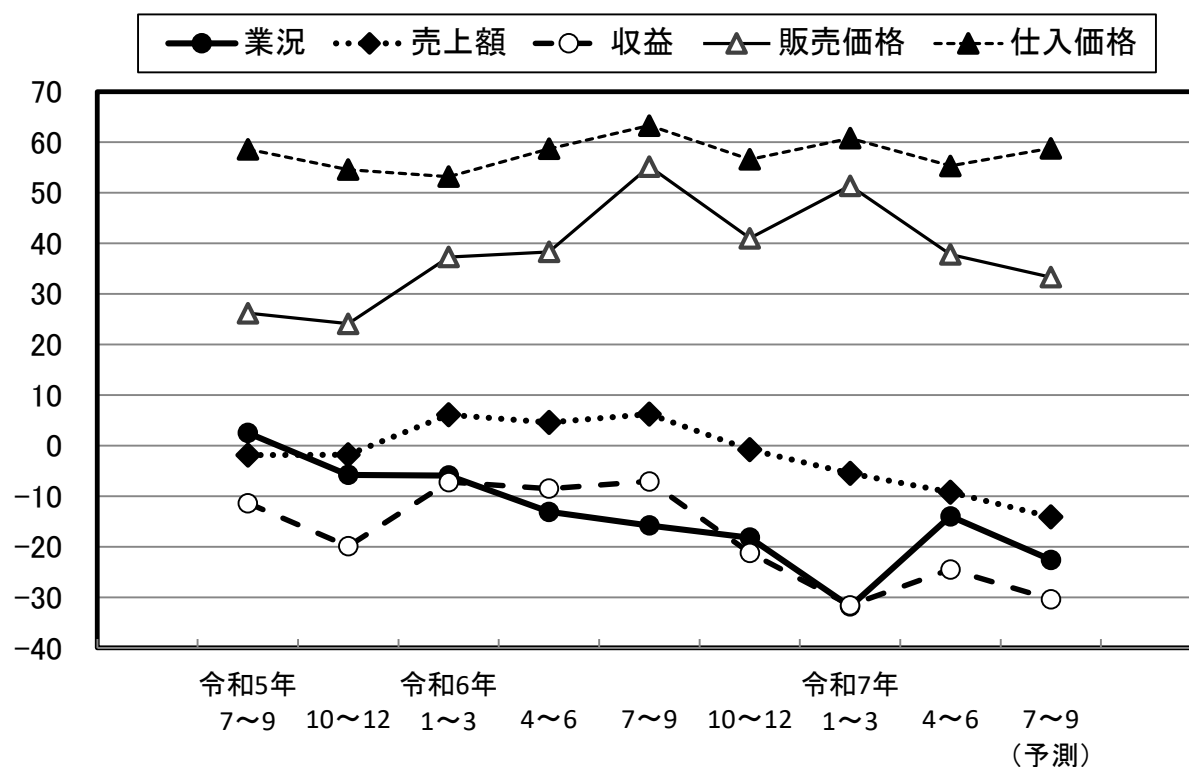
資金繰りは△15.3で13.7ポイント減と大幅に窮屈感が強まった。借入難易度は0.0で5.2ポイント減とやや容易さが縮小し、借入をした企業は28.6%で7.9ポイント増加した。設備投資を実施した企業は3.4%で8.6ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が若干強まり、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業はわずかに減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

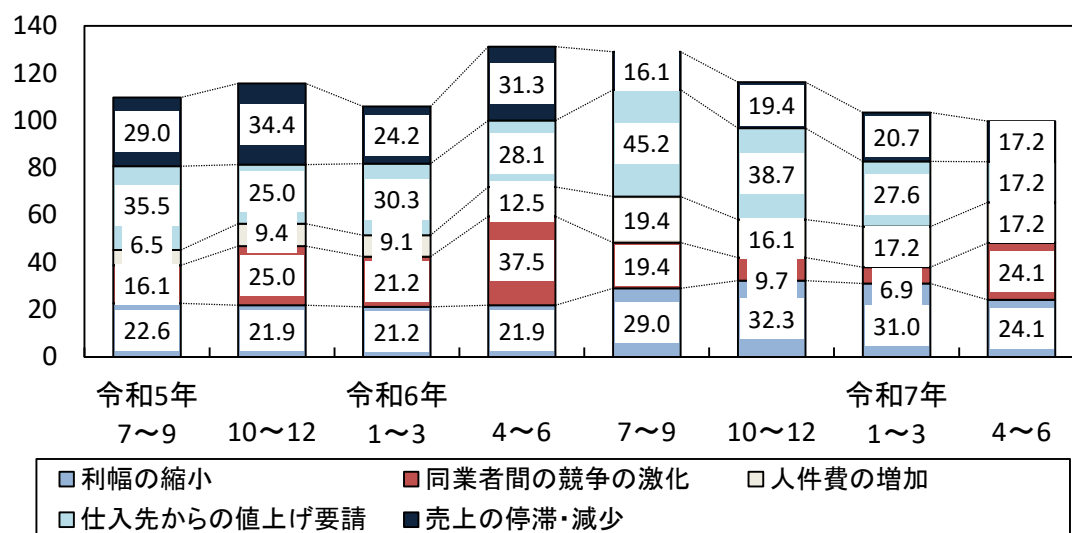
経営上の問題点については、1位は「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」でともに24.1%となった。次いで2位は「人件費の増加」「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」でいずれも17.2%、3位は「大型店との競争の激化」で13.8%となった。以下、4位は「販売商品の不足」「天候の不順」でともに10.3%、5位は「取扱商品の陳腐化」「商店街の集客力の低下」「店舗の狭小・老朽化」でいずれも6.9%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で51.7%となった。次いで2位は「品揃えを改善する」で27.6%、3位は「仕入先を開拓・選別する」「宣伝・広告を強化する」でともに17.2%となった。以下、4位は「商店街事業を活性化させる」「売れ筋商品を取り扱う」でともに6.9%、5位は「新しい事業を始める」「機械化を推進する」「人材を確保する」「パート化を図る」「教育訓練を強化する」でいずれも3.4%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

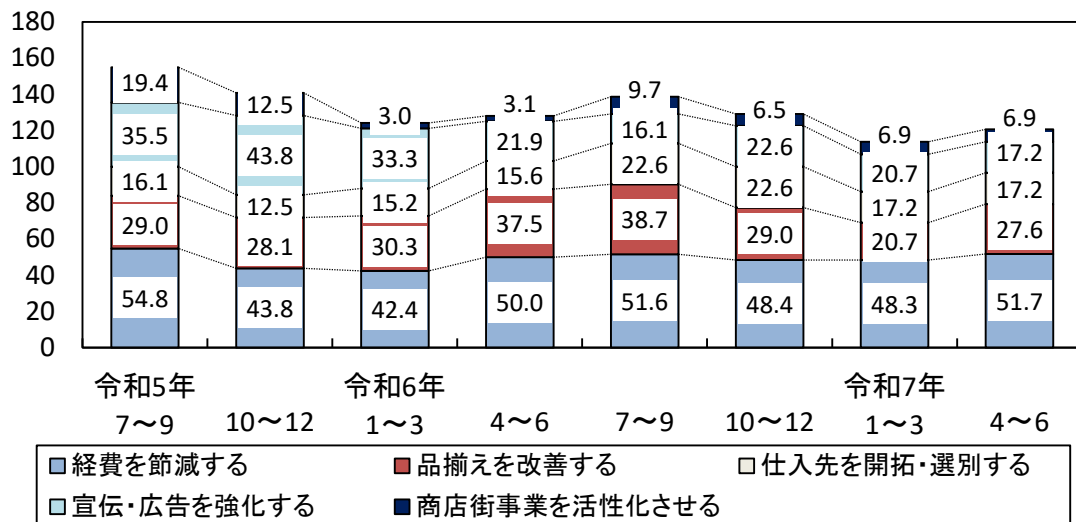


小売業 経営上の問題点（％）



	令和6年7月～9月期	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 45.2 %	仕入先からの値上げ要請 38.7 %	利幅の縮小 31.0 %	利幅の縮小 24.1 % 同業者間の競争の激化 24.1 %
第2位	利幅の縮小 29.0 %	利幅の縮小 32.3 %	仕入先からの値上げ要請 27.6 %	人件費の増加 17.2 % 仕入先からの値上げ要請 17.2 % 売上の停滞・減少 17.2 %
第3位	人件費の増加 19.4 % 大型店との競争の激化 19.4 % 同業者間の競争の激化 19.4 %	売上の停滞・減少 19.4 %	商店街の集客力の低下 20.7 % 売上の停滞・減少 20.7 %	大型店との競争の激化 13.8 %
第4位	売上の停滞・減少 16.1 %	商店街の集客力の低下 16.1 % 人件費の増加 16.1 %	人件費の増加 17.2 %	販売商品の不足 10.3 % 天候の不順 10.3 %
第5位	人手不足 12.9 % 商店街の集客力の低下 12.9 %	天候の不順 12.9 %	販売商品の不足 13.8 %	取扱商品の陳腐化 6.9 % 商店街の集客力の低下 6.9 % 店舗の狭小・老朽化 6.9 %

小 売 業 重 点 経 営 施 策 (%)



	令和6年7月～9月期	令和6年10月～12月期	令和7年1月～3月期	令和7年4月～6月期
第1位	経費を節減する 51.6 %	経費を節減する 48.4 %	経費を節減する 48.3 %	経費を節減する 51.7 %
第2位	品揃えを改善する 38.7 %	品揃えを改善する 29.0 %	宣伝・広告を強化する 20.7 % 品揃えを改善する 20.7 %	品揃えを改善する 27.6 %
第3位	仕入先を開拓・選別する 22.6 %	仕入先を開拓・選別する 22.6 % 宣伝・広告を強化する 22.6 %	売れ筋商品を取り扱う 17.2 % 仕入先を開拓・選別する 17.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.2 % 宣伝・広告を強化する 17.2 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 16.1 % 宣伝・広告を強化する 16.1 %	売れ筋商品を取り扱う 19.4 %	店舗・設備を改装する 6.9 % 商店街事業を活性化させる 6.9 % 人材を確保する 6.9 %	商店街事業を活性化させる 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 %
第5位	商店街事業を活性化させる 9.7 % 人材を確保する 9.7 %	商店街事業を活性化させる 6.5 % 人材を確保する 6.5 %	新しい事業を始める 3.4 % 機械化を推進する 3.4 % 教育訓練を強化する 3.4 %	新しい事業を始める 3.4 % 機械化を推進する 3.4 % 人材を確保する 3.4 % パート化を図る 3.4 % 教育訓練を強化する 3.4 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は△15.2で前期比9.9ポイント減とかなり低調感が強まった。売上額は△18.5で14.2ポイント減と大きく減少を強め、収益は△15.2で3.0ポイント減とやや減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は幾分上向き、売上額は大幅に改善し、収益は減益幅が若干縮小する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は23.6で9.0ポイント減、材料価格は39.6で14.6ポイント減とともに大きく上昇傾向が弱まった。来期の見通しについては、料金価格は上昇傾向がわずかに強まり、材料価格は今期同様の上昇が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

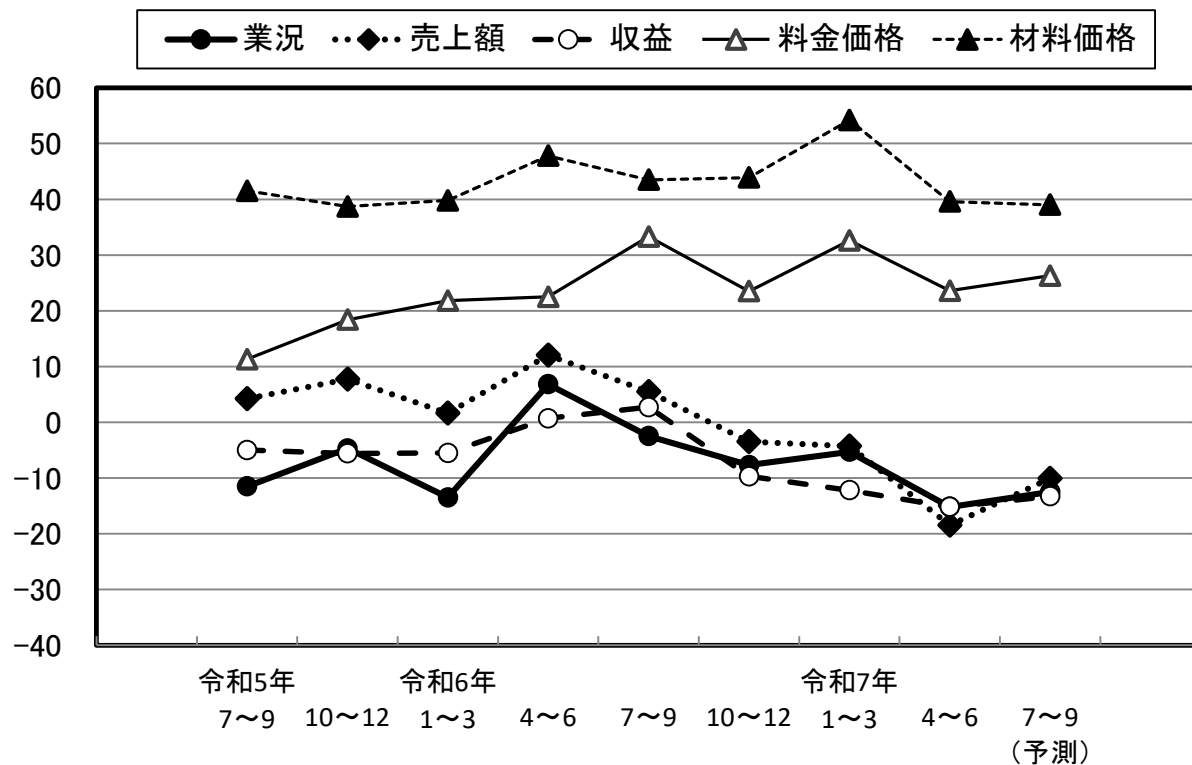
資金繰りは0.3で4.4ポイント増と容易となり、借入難易度は7.2で3.8ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は5.1%で2.8ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は17.9%で0.5ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは厳しい状況に転じ、借入をする企業、設備投資を実施する企業はともに今期並となる見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

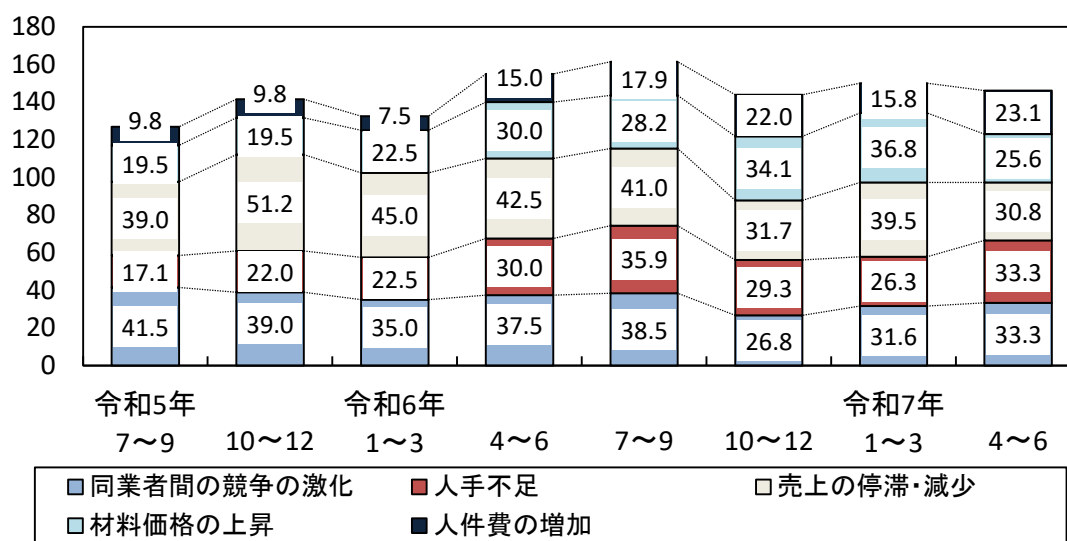
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」「人手不足」でともに33.3%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」で30.8%、3位は「材料価格の上昇」で25.6%となった。以下、4位は「人件費の増加」で23.1%、5位は「利幅の縮小」で17.9%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で43.6%となった。次いで2位は「経費を節減する」で33.3%、3位は「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」でともに20.5%となった。以下、4位は「店舗・設備を改装する」で15.4%、5位は「提携先を見つける」「技術力を強化する」「教育訓練を強化する」でいずれも10.3%となった。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

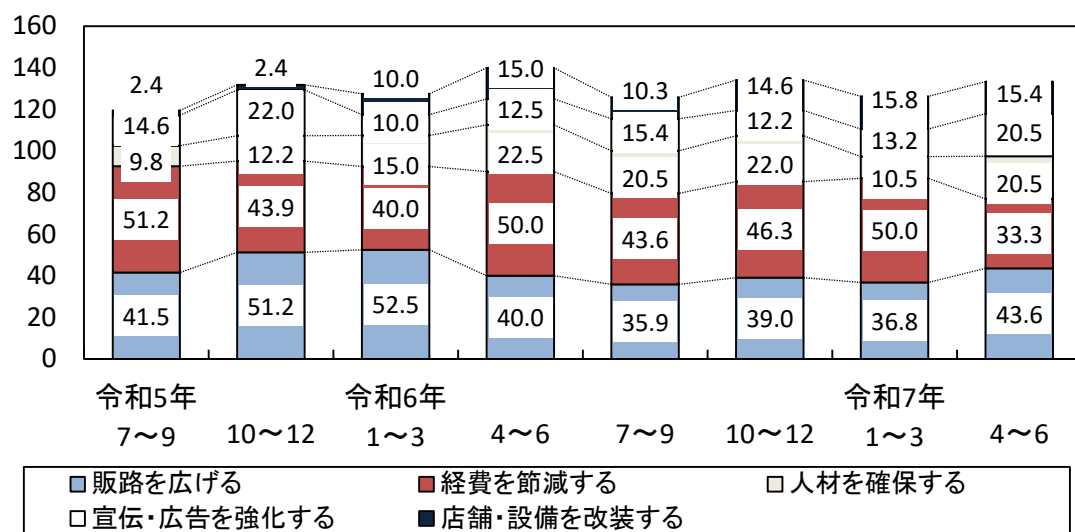


サービス業 経営上の問題点（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	41.0 %	材料価格の上昇	34.1 %	売上の停滞・減少	39.5 %	同業者間の競争の激化	33.3 %
							人手不足	33.3 %
第2位	同業者間の競争の激化	38.5 %	売上の停滞・減少	31.7 %	材料価格の上昇	36.8 %	売上の停滞・減少	30.8 %
第3位	人手不足	35.9 %	人手不足	29.3 %	同業者間の競争の激化	31.6 %	材料価格の上昇	25.6 %
第4位	材料価格の上昇	28.2 %	同業者間の競争の激化	26.8 %	人手不足	26.3 %	人件費の増加	23.1 %
第5位	人件費の増加	17.9 %	利幅の縮小	24.4 %	人件費の増加	15.8 %	利幅の縮小	17.9 %
	利幅の縮小	17.9 %			利幅の縮小	15.8 %		

サービス業 重点経営施策（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	経費を節減する	43.6 %	経費を節減する	46.3 %	経費を節減する	50.0 %	販路を広げる	43.6 %
第2位	販路を広げる	35.9 %	販路を広げる	39.0 %	販路を広げる	36.8 %	経費を節減する	33.3 %
第3位	人材を確保する	20.5 %	人材を確保する	22.0 %	技術力を強化する	21.1 %	人材を確保する	20.5 %
							宣伝・広告を強化する	20.5 %
第4位	宣伝・広告を強化する	15.4 %	技術力を強化する	14.6 %	店舗・設備を改装する	15.8 %	店舗・設備を改装する	15.4 %
			店舗・設備を改装する	14.6 %				
第5位	技術力を強化する	12.8 %	宣伝・広告を強化する	12.2 %	宣伝・広告を強化する	13.2 %	提携先を見つける	10.3 %
							技術力を強化する	10.3 %
							教育訓練を強化する	10.3 %

建設業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 13.3 で前期比 5.2 ポイント増と若干好調感が強まった。施工高は 5.2 で 12.6 ポイント減と大きく増加幅が縮小し、売上額は 3.8 で 7.3 ポイント増と増加に転じ、受注残は△3.3 で 2.9 ポイント減、収益は△4.9 で 4.2 ポイント減とともにやや減少・減益幅が拡大した。来期の見通しについて、業況は今期同様の好調感が続く見込み。施工高は増加幅がわずかに縮小し、売上額は増加から減少に転じ、受注残は増加に転じ、収益は今期同様の減益が続く見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 17.4 で 19.4 ポイント減、材料価格は 54.6 で 11.9 ポイント減とともに大幅に上昇傾向が弱まった。在庫は△1.5 で 2.8 ポイント減と適正水準の範囲で推移した。来期の見通しについては、請負価格、材料価格はともに上昇傾向がやや強まり、在庫は今期同様の適正水準が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

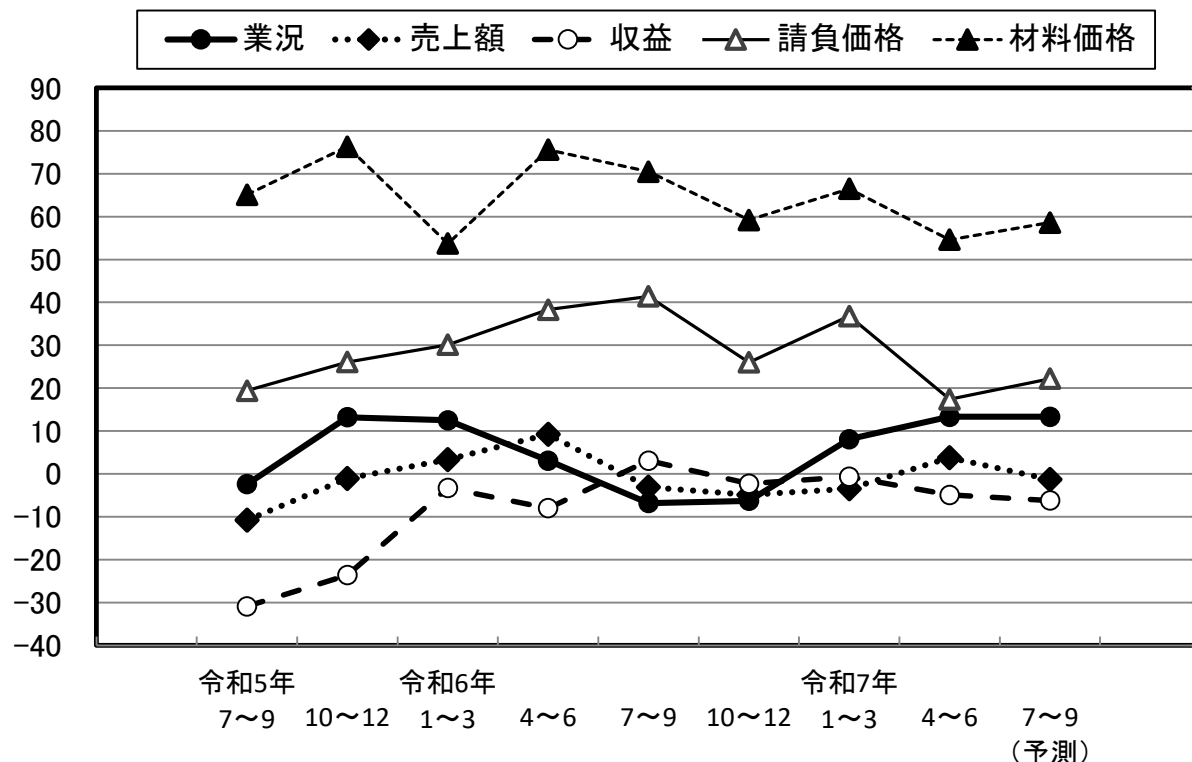
資金繰りは 10.0 で 7.7 ポイント増と容易さが大きく増し、借入難易度は△5.2 で 14.3 ポイント減と厳しい状況に転じた。借入をした企業は 14.3%で 7.4 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 17.9%で 6.2 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは容易さが若干増し、借入をする企業は大幅に減少し、設備投資を実施する企業はかなり増加する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

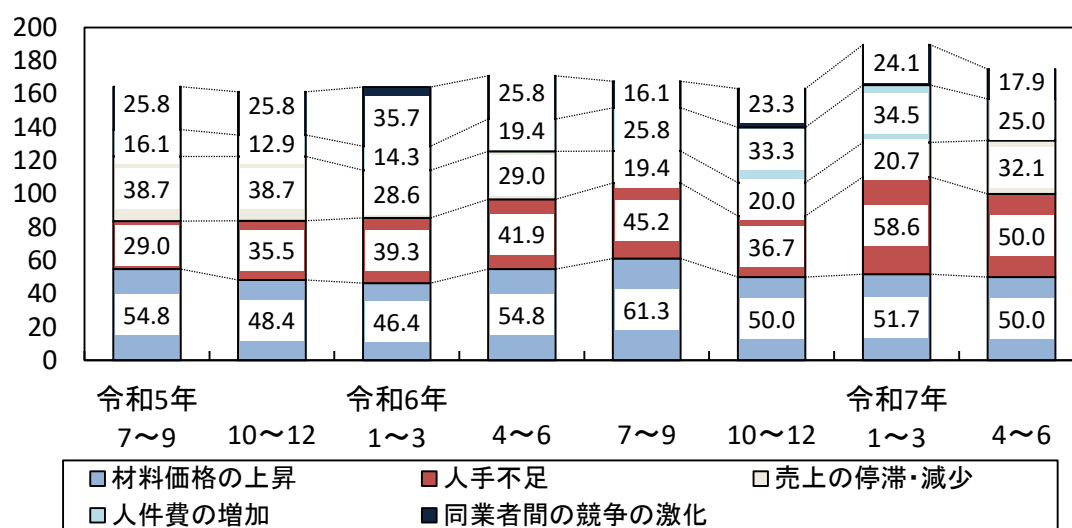
経営上の問題点は、1 位は「材料価格の上昇」「人手不足」でともに 50.0%となった。次いで 2 位は「売上の停滞・減少」で 32.1%、3 位は「人件費の増加」で 25.0%となった。以下、4 位は「同業者間の競争の激化」で 17.9%、5 位は「合理化の不足」「利幅の縮小」「下請の確保難」でいずれも 7.1%となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」で 53.6%となった。次いで 2 位は「人材を確保する」で 42.9%、3 位は「販路を広げる」で 28.6%となった。以下、4 位は「労働条件を改善する」「教育訓練を強化する」「技術力を高める」でいずれも 14.3%、5 位は「情報力を強化する」で 7.1%となった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

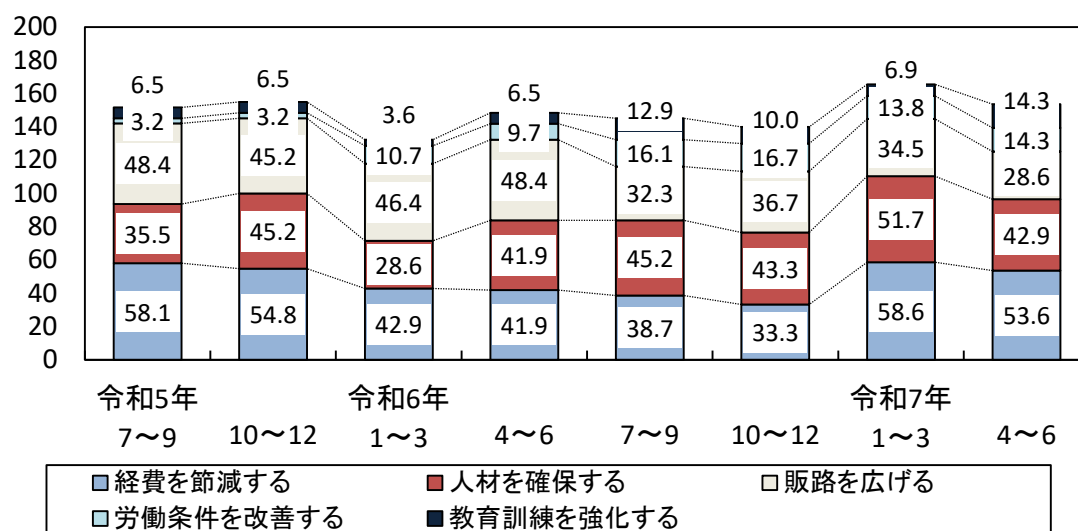


建設業 経営上の問題点（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	材料価格の上昇	61.3 %	材料価格の上昇	50.0 %	人手不足	58.6 %	材料価格の上昇	50.0 %
							人手不足	50.0 %
第2位	人手不足	45.2 %	人手不足	36.7 %	材料価格の上昇	51.7 %	売上の停滞・減少	32.1 %
第3位	人件費の増加	25.8 %	人件費の増加	33.3 %	人件費の増加	34.5 %	人件費の増加	25.0 %
第4位	売上の停滞・減少	19.4 %	同業者間の競争の激化	23.3 %	同業者間の競争の激化	24.1 %	同業者間の競争の激化	17.9 %
第5位	同業者間の競争の激化	16.1 %	売上の停滞・減少	20.0 %	売上の停滞・減少	20.7 %	合理化の不足	7.1 %
							利幅の縮小	7.1 %
							下請の確保難	7.1 %

建設業 重点経営施策（％）



	令和6年7月～9月期		令和6年10月～12月期		令和7年1月～3月期		令和7年4月～6月期	
第1位	人材を確保する	45.2 %	人材を確保する	43.3 %	経費を節減する	58.6 %	経費を節減する	53.6 %
第2位	経費を節減する	38.7 %	販路を広げる	36.7 %	人材を確保する	51.7 %	人材を確保する	42.9 %
第3位	販路を広げる	32.3 %	経費を節減する	33.3 %	販路を広げる	34.5 %	販路を広げる	28.6 %
第4位	技術力を高める	22.6 %	労働条件を改善する	16.7 %	技術力を高める	20.7 %	労働条件を改善する	14.3 %
							教育訓練を強化する	14.3 %
							技術力を高める	14.3 %
第5位	労働条件を改善する	16.1 %	技術力を高める	13.3 %	労働条件を改善する	13.8 %	情報力を強化する	7.1 %
			情報力を強化する	13.3 %				